

鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱

制定

19生産第9423号

平成20年3月31日

農林水産事務次官依命通知

最終改正 令和3年1月28日付け 2農振第2542号

第1 趣 旨

鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、鳥獣による農林水産業等に係る被害は、農林漁業者の営農意欲の低下等を通じて、耕作放棄地の増加等をもたらし、これが更なる被害を招く悪循環を生じさせている。

鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するためには、地域主体の取組を推進することが効果的であるが、近年、農林漁業者の高齢化や狩猟者人口の減少が進行していること等に伴い、地域全体で被害防止対策に取り組むための体制を早急に整備することが必要となっている。これらを受け、平成19年12月には、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号。以下「法」という。）が制定され、また、平成24年3月には、対策の担い手確保、捕獲の一層の推進等を図るために法の一部が改正されたところである。さらに平成28年12月には、鳥獣被害対策実施隊の設置促進やその体制強化、捕獲した対象鳥獣の食品等としての利用の促進等を図るために法の一部が改正されたところである。

これらの状況を踏まえ、鳥獣被害防止総合対策交付金（以下「本交付金」という。）において、市町村が単独で、又は隣接する複数の市町村が共同して作成する被害防止計画に基づく、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第9条の許可を受けて行う農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等（以下「有害捕獲」という。）、被害防除、生息環境管理等の被害防止対策を総合的かつ計画的に実施するとともに、都道府県が主導して行う広域捕獲活動等の取組を実施するものとする。また、地域における被害防止対策や捕獲した鳥獣の利活用を推進する人材を育成するとともに、最新の被害防止技術等について調査・検証を行い、効率的かつ効果的な被害防止技術・手法の実証・確立に寄与するものとする。さらに、捕獲鳥獣を利用した食肉等の全国的な需要拡大及び利活用推進を図るため、捕獲から需要までの関係者が一体となった情報共有体制の構築や普及啓発活動等の取組を実施するものとする。

第2 目 的

本交付金により実施する鳥獣被害防止総合支援対策（以下「本対策」という。）は、第1の趣旨を踏まえ、鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減に資することを目的として行うものとする。

第3 事業の実施方針等

1 事業の実施方針

本対策は、事業実施主体や地域が抱える鳥獣被害に関する問題の明確化を図り、第2に掲げる目的の達成に向け、地域の実情に応じつつ各種関連事業との連携の下に実施するものとする。

ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、農林水産省農村振興局長（以下「農村振興局長」という。）が特に必要と認める場合にあっては、この限りではない。

2 事業の内容等

本対策は、次に掲げる事業により構成されるものとし、当該事業に係る事業種類、事業内容、事業実施主体、採択要件及び交付率については、それぞれ別表1、別表2、別表3、別表4、別表5、別表6及び別表7に掲げるとおりとする。

(1) 鳥獣被害防止総合支援事業

市町村等が作成する被害防止計画に基づき、法第9条第1項の鳥獣被害対策実施隊（以下「実施隊」という。）等が行う捕獲等による有害捕獲、侵入防止柵の設置等による被害防除及び緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組を総合的かつ計画的に実施する事業とする。

また、地域の実情及び第2の目的を達成する観点から、整備事業（別表1の事業内容の欄に定める整備事業をいう。以下同じ。）として、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。

(2) 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業

都道府県が主導して行う広域捕獲活動、大量捕獲技術等の新技術の実証・普及活動及び実施隊員確保のための人材育成活動を実施する事業とする。

(3) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業

「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」（平成25年12月26日付け環境省及び農林水産省取りまとめ）等の目標達成等に向けて、農林水産業等に被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費について、捕獲頭数に応じた支払いを実施する事業とする。

(4) 鳥獣被害対策基盤支援事業

鳥獣被害の防止対策を担う地域リーダーや捕獲した鳥獣の利活用を推進する人材の育成を図るため、研修カリキュラムの作成、研修会の開催等を実施する。

また、捕獲技術や被害防止技術等について調査・検証し、検討会を開催するとともに、対策手法に関する調査報告書等を作成・公表することにより、効率的かつ効果的な被害防止技術・手法の実証・確立に寄与するものとする。

る。

さらに、捕獲鳥獣を利用した食肉（以下「ジビエ」という。）等の全国的な需要拡大及び利活用推進を図るため、捕獲から需要までの関係者が一体となった情報共有体制の構築や普及啓発活動等の取組を実施するものとする。

(5) 全国ジビエプロモーション事業

全国的なジビエの消費拡大を図るため、キャンペーン期間を設定した協賛飲食店等とのフェア開催、消費者やインバウンドに対してジビエ関連情報の発信等のプロモーションを実施する事業とする。

(6) ジビエ利用拡大加速化支援事業

捕獲鳥獣のジビエ利用の加速化を支援するため、捕獲から処理加工段階の情報を関係者が共有できるシステム構築に向けた実証を実施するとともに、捕獲者や処理加工施設の人材育成、未利用部位（ウデ肉・スネ肉等）の食肉利用推進、異業種（ネット通販業者、旅行業者等）と連携したワークショップの開催によるジビエコンテンツ開発、ECサイトを活用したWebマーケティング等を総合的に実施する事業とする。

(7) 鳥獣被害防止対策促進支援事業

農作物等被害の低減を図るため、中山間地域等における侵入防止柵の設置による被害防除、効率的・効果的な捕獲に向けた生息状況調査及び捕獲現場等での実践的な捕獲従事者育成研修を実施する事業とする。また、捕獲活動の強化に伴い増加する捕獲個体を地域資源として有効活用するため、ジビエ処理加工施設と流通業者の連携による販売促進等を実施する事業とする。

3 事業費の低減

本対策を実施する場合は、地域の実情にかんがみ、過剰とみられるような施設等の整備を排除し、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

4 費用対効果分析

事業実施主体は、整備事業を実施する場合にあっては、投資に対する効果が適正か否かを判断し、投資が過剰とならないよう、投資効率等を十分に検討し、整備する施設等の導入効果について、農村振興局長が別に定める手法を用いて費用対効果分析を行うものとする。

第4 委任

本対策の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、農村振興局長が別に定めるところによるものとする。

第5 事業別事項

- 1 鳥獣被害防止総合支援事業：別記1
- 2 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業：別記2
- 3 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業：別記3
- 4 鳥獣被害対策基盤支援事業：別記4
- 5 全国ジビエプロモーション事業：別記5

- 6 ジビエ利用拡大加速化支援事業：別記6
- 7 鳥獣被害防止対策促進支援事業：別記7

別表1（第3関係）鳥獣被害防止総合支援事業

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	交付率
1 被害緊急対応型 2 広域連携型	<p>1 推進事業</p> <p>(1) 被害防止活動推進</p> <p>①推進体制の整備</p> <p>②有害捕獲</p> <p>③被害防除</p> <p>④生息環境管理</p> <p>⑤サル複合対策</p> <p>⑥他地域人材活用</p> <p>⑦ICT等新技術の活用</p> <p>(2) 実施隊特定活動</p> <p>①大規模緩衝帯整備</p> <p>②誘導捕獲柵わな導入</p> <p>(3) ICT等新技術実証</p> <p>(4) 農業者団体等民間団体被害防止活動</p> <p>(5) ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組</p> <p>(6) 鳥獣被害対策実施隊体制強化</p> <p>2 整備事業</p> <p>(1) 鳥獣被害防止施設</p> <p>①新規整備</p> <p>②再編整備</p> <p>(2) 処理加工施設</p> <p>(3) 捕獲技術高度化施設</p> <p>(4) 地域提案</p>	農村振興局長が別に定める協議会等とする。	<p>次に掲げる全ての要件を満たすこと。</p> <p>1 被害防止計画が作成されていること又は作成されることが確実に見込まれること。</p> <p>2 有害捕獲、被害防除及び生息環境管理のうち複数の取組が行われていること又は、確実に見込まれること。</p> <p>3 整備事業を実施する場合は、受益戸数が3戸以上であること。なお、整備事業において、再編整備を実施する場合は、既存施設を含めた受益戸数が3戸以上であることが確認できること。</p> <p>4 整備事業を実施する場合は、農村振興局長が別に定めるところにより施設の耐用年数が一定年数を超えるものとする。なお、整備事業において、再編整備を実施する場合は、既存施設が耐用年数を超えていないこと。</p> <p>5 整備事業を実施する場合は、当該施設の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること。</p>	<p>1 推進事業</p> <p>定額、1/2以内（ただし、被害防止活動推進における上限単価及び限度額、実施隊特定活動における上限単価、ICT等新技術実証における限度額、農業者団体等民間団体被害防止活動における限度額並びにジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組、鳥獣被害対策実施隊体制強化における限度額については、農村振興局長が別に定めるところによる。）</p> <p>2 整備事業</p> <p>定額、1/2以内</p> <p>上記に関わらず、沖縄県にあっては2/3以内、次の（1）から（6）までの要件のいずれかに該当する地域にあっては、5.5/10以内とする。（上記に関わらず、鳥獣被害防止施設を農家・地域住民等参加型の直営施工により整備する場合であって、資材費のみ交付対象経費とするときには、定額補助できることとし、鳥獣被害防止施設及び処理加工施設を整備する場合の上限単価については、農村振興局長が別に定めるところによる。）</p> <p>（1）山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村</p> <p>（2）過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第2項の規定に基づき公示された過疎地域</p>

			<p>(同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域と見なされる区域を含む。)</p> <p>(3) 離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域</p> <p>(4) 半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域</p> <p>(5) 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成5年法律第72号)第2条第4項の規定に基づき公示された特定農山村地域</p> <p>(6) 棚田地域振興法(令和元年法律第42号)第7条第1項の規定に基づき指定された指定棚田地域</p>
--	--	--	---

別表2（第3関係）鳥獣被害防止都道府県活動支援事業

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	交付率
1 広域捕獲活動 （有害捕獲） 2 新技術実証・ 普及活動 3 人材育成活動	1 実施体制の整備 2 広域捕獲活動（有 害捕獲） 3 新技術実証・普及 活動 4 人材育成活動 5 ジビエ等の利用拡 大に向けた地域の取 組	都道府県	事業実施地区が複数 の市町村を含むこと。 なお、広域捕獲活動 （有害捕獲）を実施す る場合は、事業実施地 区内の全ての市町村等 において被害防止計画 が作成されていること 又は作成されることが 確実と見込まれるこ と。	推進事業 定額（ただし、限度 額及び広域捕獲活動 （有害捕獲）における 上限単価については、 農村振興局長が別に定 めるところによる。）

別表3（第3関係）鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	交付率
1 被害緊急対応型	推進事業 有害捕獲	農村振興局長が別に定める協議会等とする。	被害防止計画が作成されていること。	定額（ただし、上限単価については、農村振興局長が別に定めるところによる。）
2 広域連携型				

別表4（第3関係）鳥獣被害対策基盤支援事業

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	交付率
1 被害対策担い手育成・マッチング事業	<p>1 被害対策担い手育成・マッチング事業</p> <p>①被害防止対策の中心的人材（地域リーダー（森林）及び鳥獣被害対策コーディネーター）の育成を図るため、研修カリキュラムの作成及び研修会の開催・運営を実施する事業とする。</p> <p>②地域の鳥獣対策に係る新たな担い手の発掘・育成を図るためのセミナーを開催し、その中で人材確保が課題となっている市町村等とのマッチングを行う事業とする。</p> <p>③被害防止技術・手法等に関する情報共有を図るための全国検討会を開催する事業とする。</p>	<p>民間企業、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、協同組合、企業組合、特定非営利活動法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、独立行政法人、国立研究開発法人及び協議会（農村振興局長が別に定めるものとする。）</p>	<p>次に掲げる全ての要件を満たすこと。</p> <p>1 被害対策担い手育成・マッチング事業</p> <p>(1) 次に掲げる事業を実施すること。</p> <p>①地域リーダー（森林）及び鳥獣被害対策コーディネーターについては、全国で研修会を開催すること。</p> <p>②新たな担い手発掘・育成セミナーについては、全国各ブロックで開催すること。</p> <p>③鳥獣対策技術に関する全国検討会を開催すること。</p> <p>(2) 農村振興局長が別に定める要件及び基準を満たしていること。</p>	<p>定額（ただし、限度額については、農村振興局長が別に定めるものとする。）</p>
2 鳥獣利活用推進支援事業	<p>2 鳥獣利活用推進支援事業</p> <p>捕獲から需要までの関係者で構成される全国的な検討体制（コンソーシアム）を構築し、野生鳥獣肉（ジビエ）等の全国的な需要拡大及び利活用推進のための関連情報の収集・発信、広報・普及啓発等を実施する事業とする。</p>		<p>2 鳥獣利活用推進支援事業</p> <p>(1) 事業内容欄に規定するコンソーシアムは、民間企業、地方公共団体の他、野生鳥獣の捕獲、処理加工、供給及び消費に取り組む民間団体等で構成すること。</p> <p>(2) 農村振興局長が別に定める要件及び基準を満たしていること。</p>	

別表5（第3関係）全国ジビエプロモーション事業

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	交付率
全国ジビエプロモーション事業	<p>1 ジビエフェア開催事業 協賛飲食店等を募集・開拓し、ジビエフェアを開催する事業とする。</p> <p>2 ジビエ需要拡大・普及推進事業 消費者やインバウンドに対するジビエ関連情報の発信等を行う事業とする。</p>	<p>民間企業、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、協同組合、企業組合、特定非営利活動法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、独立行政法人、国立研究開発法人及び協議会（農村振興局長が別に定めるものとする。）</p>	<p>次に掲げる全ての要件を満たすこと。</p> <p>1 全国的なジビエ等の消費拡大に向けた事業であること。</p> <p>2 農村振興局長が別に定める要件及び基準を満たしていること。</p>	<p>定額（ただし、限度額については、農村振興局長が別に定めるものとする。）</p>

別表6（第3関係）ジビエ利用拡大加速化支援事業

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	交付率
<p>1 鳥獣被害防止総合支援事業</p> <p>(1)被害緊急対応型</p> <p>(2)広域連携型</p>	<p>1 推進事業</p> <p>(1)ICT等新技術の活用</p> <p>(2)誘導捕獲柵の導入</p> <p>(3)ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組</p> <p>(4)ICTの活用による情報管理の効率化</p> <p>(5)処理加工施設の人材育成</p>	<p>農村振興局長が別に定める協議会等とする。</p>	<p>被害防止計画が作成されていること又は作成されることが確実に見込まれること。</p>	<p>1 推進事業</p> <p>定額、1/2以内（ICT等新技術の活用における限度額、誘導捕獲柵の導入における上限単価、ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組における限度額、ICTの活用による情報管理の効率化における限度額並びに処理加工施設の人材育成における限度額については、農村振興局長が別に定めるところによる。）</p>
<p>2 鳥獣被害対策基盤支援事業</p> <p>(1)利活用技術者育成研修事業</p> <p>(2)鳥獣利活用推進支援事業</p>	<p>(1)利活用技術者育成研修事業</p> <p>捕獲した鳥獣の利活用を推進する人材の育成を図るため、研修カリキュラムの作成、研修会の開催・運営又は捕獲個体の処理に関する調査を実施する事業とする。</p> <p>(2)鳥獣利活用推進支援事業</p> <p>捕獲から需要までの関係者で構成される全国的な検討体制（コンソーシアム）を取組内容に応じて構築し、野生鳥獣肉（ジビエ）等の全国的な需要拡大及び利活用推進のための関連情報の収集・発信、広報・普及啓発等を実施する事業とする。</p>	<p>民間企業、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、協同組合、企業組合、特定非営利活動法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、独立行政法人、国立研究開発法人及び農村振興局長が別に定める協議会</p>	<p>次に掲げる全ての要件を満たすこと。</p> <p>(1)利活用技術者育成研修事業</p> <p>①全国2ヶ所以上で研修会を開催すること。</p> <p>②農村振興局長が別に定める要件及び基準を満たしていること。</p> <p>(2)鳥獣利活用推進支援事業</p> <p>①事業内容欄に規定するコンソーシアムは、民間企業、地方公共団体の他、野生鳥獣の捕獲、処理加工、供給及び消費に取り組む民間団体等で構成すること。</p> <p>②農村振興局長が別に定める要件及び基準を満たしていること。</p>	<p>定額（限度額については、農村振興局長が別に定めるものとする。）</p>

<p>3 捕獲・ジビエ利用情報ネットワーク化実証事業</p>	<p>需要に基づく効率的な捕獲活動やジビエトレーサビリティの確立のため、捕獲から処理加工段階の情報を関係者が共有できるシステム構築に向けた実証を行う事業とする。</p>	<p>民間企業、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、協同組合、企業組合、特定非営利活動法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、独立行政法人、国立研究開発法人及び農村振興局長が別に定める協議会</p>	<p>次に掲げる全ての要件を満たすこと。 ①鳥獣被害対策又はジビエ利用に関する知見を有しているとともに、既存の情報システムの改修等を行える体制を有していること。 ②農村振興局長が別に定める要件及び基準を満たしていること。</p>	<p>定額（限度額については、農村振興局長が別に定めるものとする。）</p>
--------------------------------	--	---	--	--

別表7（第3関係）鳥獣被害防止対策促進支援事業

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	交付率
1 中山間地域等鳥獣被害防止施設整備事業 (1)被害緊急対応型 (2)広域連携型	鳥獣被害防止施設 ①新規整備 ②再編整備	農村振興局長が別に定める協議会等とする。	次に掲げる全ての要件を満たすこと。 1 被害防止計画が作成されていること又は作成されることが確実と見込まれること。 2 有害捕獲、被害防除及び生息環境管理のうち複数の取組が行われていること又は確実と見込まれること。 3 農村振興局長が別に定める対象地域であること。 4 受益戸数が3戸以上であること。なお、再編整備を実施する場合は、既存施設を含めた受益戸数が3戸以上であることが確認できること。 5 農村振興局長が別に定めるところにより施設の耐用年数が一定年数を超えるものであること。なお、再編整備を実施する場合は、既存施設が耐用年数を超えていないこと。 6 当該施設の整備による全ての効用によって全ての費用を償うことが見込まれること。 7 当該施設の整備により受益地内の生産コストの低減が10%以上見込まれること。	定額、1/2以内 上記にかかわらず、沖縄県にあっては2/3以内、次の(1)から(6)までの要件のいずれかに該当する地域にあっては、5.5/10以内とする。(上記にかかわらず、鳥獣被害防止施設を農家・地域住民等参加型の直営施工により整備する場合であって、資材費のみ交付対象経費とするときには、定額とすることとし、鳥獣被害防止施設を整備する場合の上限単価については、農村振興局長が別に定める。) (1)山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村 (2)過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第2項の規定に基づき公示された過疎地域(同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域と見なされる区域を含む。) (3)離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域 (4)半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域 (5)特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成5年法律第72号)第2条第4項の規定に基づき公示された特定農山村地域 (6)棚田地域振興法(令和元年法律第42号)第7条第1項の規定に基づき指定された指定棚田地域
2 都道府県捕獲促進支援事業	1 生息状況調査 2 捕獲技術強化	都道府県	事業実施地区が複数の市町村を含むこと。 なお、事業実施地区内の全ての市町村等において被害防止計画が作成されていること又は作成されることが確実と見込まれること。	定額(限度額は、農村振興局長が別に定める。)

<p>3 ジビエ利用拡大推進事業</p>	<p>処理加工から流通までの関係者で構成される検討体制（コンソーシアム）を構築し、野生鳥獣肉（ジビエ）等の流通段階での取扱量を拡大するための調査、商品開発、広報・普及啓発等を実施する事業とする。</p>	<p>民間企業、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、協同組合、企業組合、特定非営利活動法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、独立行政法人、国立研究開発法人及び協議会（農村振興局長が別に定めるものとする。）</p>	<p>次に掲げる全ての要件を満たすこと。 1 事業内容に規定するコンソーシアムは、民間企業の他、地方公共団体、野生鳥獣の捕獲、処理加工、供給及び消費に取り組む民間団体等から構成すること。 2 広域的なジビエの消費拡大に向けた取組であること。</p>	<p>定額（限度額については、農村振興局長が別に定める。）</p>
----------------------	---	---	--	-----------------------------------

(別記1)

鳥獣被害防止総合支援事業

第1 事業の実施手続

- 1 事業実施主体は、鳥獣による農林水産業等に係る被害の現状及び課題、被害軽減目標並びに被害対策の具体的な取組方針について定めた被害防止計画を作成するものとする。

この場合、事業実施主体を構成する市町村又は所在する市町村において、事業を実施しようとする市町村を対象として法第4条に基づき1の被害防止計画を作成している場合にあつては、これをもって本事業における被害防止計画に代えることができるものとする。

- 2 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、事業実施計画を作成し、1の被害防止計画を添付した上で、複数の都道府県の市町村をまたぐ事業実施計画（以下「広域都道府県域計画」という。）にあつては、地方農政局長（北海道にあつては農村振興局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長をいう。以下同じ。）に提出し承認を受けるものとし、それ以外の事業実施計画にあつては、都道府県知事に提出するものとする。
- 3 都道府県知事は、2により提出された事業実施計画及び都道府県が事業実施主体となる事業実施計画を踏まえ、農村振興局長が別に定めるところにより、都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）を作成し、地方農政局長に提出するものとする。
- 4 都道府県知事は、3の提出を行う際に、都道府県計画に地域提案、自らが事業実施主体となる事業実施計画及び農村振興局長が別に定める上限単価を超える事業実施計画がある場合には、これらの内容について、農村振興局長が別に定めるところにより、地方農政局長と協議を行うものとする。
- 5 地方農政局長は、4の協議又は2の広域都道府県域計画の承認申請を受けた場合には、内容を検討するため、必要に応じて関係部局で構成する検討会を開催し、公平性の確保に努めるとともに、広域都道府県域計画の承認結果について、関係地方農政局及び関係都道府県に情報提供を行うものとする。
- 6 都道府県知事は、鳥獣被害防止の目標達成に資するため必要があると認める場合には、都道府県計画の取組内容を変更できるものとする。この場合において、農村振興局長が別に定める重要な変更にかつ該当するときは、2、3、4及び5を準用して手続を行うものとする。また、地域提案に係る内容を変更する場合にあつては、重要な変更の有無にかかわらず、地方農政局長に報告するものとする。

また、広域都道府県域計画についても、農村振興局長が別に定める重要な変更にかつ該当するときは、2及び5の規定を準用するものとする。

第2 推進指導等

1 推進指導

都道府県は、地域の実態に即し、かつ、地域の自主性と創意工夫を活かした本事業の効果的な推進が図られるよう、市町村等との密接な連携を図るとともに、農林水産部局、鳥獣保護部局及び試験研究機関等が一体となり、事業実施主体に対して必要な情報提供、助言及び指導を行うものとする。

2 事業の適正な執行の確保

- (1) 国は、本事業の効果的かつ適正な執行を確保するため、実施手続及び事業実施状況について、農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の関係部局以外の者の意見を聴取し、その意見を本事業の運用に反映させるものとする。
- (2) 都道府県は、(1) に準じて第三者の意見を聴く体制を整えるものとする。ただし、他の方法により本対策の適正な執行が確保される場合は、この限りでない。

第3 事業の実施期間

本事業は、平成30年度から令和2年度までの3年間とする。

第4 国の助成措置

国は、毎年度、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第5 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の実施状況を報告するものとし、広域都道府県域計画に基づき事業を実施した事業実施主体（以下「広域都道府県域事業実施主体」という。）にあつては地方農政局長に行い、それ以外の事業実施計画に基づき事業を実施した事業実施主体は都道府県知事に行うものとする。
- 2 地方農政局長及び都道府県知事は、1の実施状況の報告を受けた場合には、農村振興局長が別に定める通知を踏まえ、その内容について検討し、被害防止計画に定められた目標の達成が見込まれないと判断したときは、当該事業実施主体に対して必要な指導を行うものとする。
- 3 都道府県知事は、1の実施状況の報告について、農村振興局長が別に定めるところにより、地方農政局長に報告するものとする。

第6 事業の評価

1 事業評価

被害防止計画に定められた目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。

- (1) 事業実施主体は、被害防止計画の目標年度の翌年度において、被害防止計画に定められた目標の達成状況について、自ら評価を行い、評価内容の妥当性について、学識経験者等第三者の意見を聴いた上で、結果を報告するものとし広域都道府県域事業実施主体にあつては、地方農政局長に行い、それ以外の事業実施主体にあつては、都道府県知事に報告するものとする。
なお、事業実施主体は、事業評価の結果を踏まえ、被害防止計画に定められた目標の見直し等を必要に応じ実施するものとする（2の(1)に該当する場合を除く。）。
- (2) 都道府県知事は、(1)により事業評価の報告を受けた場合は、その内容を点検評価し、その結果を地方農政局長に報告するとともに、当該事業実施主体に対して必要に応じ指導を行うものとする。
- (3) 地方農政局長は、(1)及び(2)により事業評価結果の報告を受けた場

合は、必要に応じて関係部局で構成する検討会を開催し、その内容を点検評価し、都道府県知事及び広域都道府県域事業実施主体に対して必要に応じ指導を行うものとする。

なお、地方農政局長は、当該評価結果を農村振興局長に報告するものとする。

- (4) 農村振興局長は、(3)により事業評価結果の報告を受けた場合には、その結果をとりまとめ、本事業の関係者以外の意見を聴取しつつ、評価を行うものとする。
- (5) 事業評価を行った事業実施主体、都道府県知事、地方農政局長は、その結果を公表するものとする。
- (6) 国は、本事業の実施に資するため、事業の実施効果等必要な事項に関する調査を行うことができるものとする。

2 改善計画

- (1) 1の事業評価の結果、被害防止計画に定められた目標の達成状況が低調である場合は、事業実施主体は、その要因、推進体制、施設の利用計画の見直し等目標達成に向けた方策を記載した改善計画を作成し、改善計画の妥当性について学識経験者等第三者の意見を聴いた上で、その内容を公表するとともに、農村振興局長が別に定めるところにより、広域都道府県域事業実施主体にあつては、地方農政局長に、それ以外の事業実施主体にあつては、都道府県知事に報告するものとする。
- (2) 都道府県知事は、(1)の報告を受けた場合には、その内容を点検評価し、農村振興局長が別に定めるところにより、当該改善計画を地方農政局長に報告するものとする。
- (3) 地方農政局長は、(1)及び(2)により報告を受けた場合、当該広域都道府県域事業実施主体及び当該都道府県に対し指導及び助言を行うものとする。

第7 他の施策等との関連

本事業の実施に当たっては、次に掲げる施策との関連及び活用に配慮するものとする。

- (1) 6次産業化の推進に関する施策
- (2) 経営所得安定対策に関する施策
- (3) 中山間地農業ルネッサンス事業に関する施策
- (4) 荒廃農地等利活用促進に関する施策
- (5) 多面的機能支払交付金に関する施策
- (6) 中山間地域等直接支払交付金に関する施策
- (7) 中山間地域所得向上支援事業に関する施策
- (8) 森林整備事業に関する施策
- (9) 次世代林業基盤づくり交付金に関する施策
- (10) 内水面漁場・資源管理総合対策事業に関する施策
- (11) 有害生物漁業被害防止総合対策事業に関する施策
- (12) 国土強靱化地域計画に基づく国土強靱化に関する施策

(別記2)

鳥獣被害防止都道府県活動支援事業

第1 事業の実施手続

- 1 都道府県知事は、農村振興局長が別に定めるところにより、都道府県計画を作成し、地方農政局長と協議を行うものとする。
- 2 都道府県知事は、鳥獣被害防止に資するため必要があると認める場合には、都道府県計画の取組内容を変更できるものとする。この場合において、農村振興局長が別に定める重要な変更該当するときは、1を準用して手続を行うものとする。

第2 推進指導

地方農政局長は、地域の実態に即し、かつ、地域の自主性と創意工夫を活かした本事業の効果的な推進が図られるよう、都道府県に対して必要な助言及び指導を行うものとする。

第3 事業の実施期間

本事業は、平成30年度から令和2年度までの3年間とする。

第4 国の助成措置

国は、毎年度、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第5 事業実施状況の報告等

都道府県知事は、農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の実施状況について、地方農政局長に報告するものとする。

第6 事業の評価

本事業で実施した事業内容については、農村振興局長が別に定めるところにより事業評価を行うものとする。

第7 他の施策等との関連

本事業の実施に当たっては、次に掲げる施策との関連及び活用に配慮するものとする。

- (1) 6次産業化の推進に関する施策
- (2) 経営所得安定対策に関する施策
- (3) 中山間地農業ルネッサンス事業に関する施策
- (4) 荒廃農地等利活用促進に関する施策
- (5) 多面的機能支払交付金に関する施策
- (6) 中山間地域等直接支払交付金に関する施策
- (7) 中山間地域所得向上支援事業に関する施策
- (8) 森林整備事業に関する施策
- (9) 次世代林業基盤づくり交付金に関する施策
- (10) 内水面漁場・資源管理総合対策事業に関する施策

- (11) 有害生物漁業被害防止総合対策事業に関する施策
- (12) 国土強靱化地域計画に基づく国土強靱化に関する施策

(別記3)

鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業

第1 事業の実施手続

- 1 事業実施主体を構成する市町村（市町村が事業実施主体である場合を含む。）又は事業実施主体が所在する市町村（以下第1において「事業実施市町村」という。）は、鳥獣による農林水産業等に係る被害の現状及び課題、被害軽減目標並びに被害対策の具体的な取組方針について定めた法第4条に基づく被害防止計画を作成するものとする。
- 2 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、事業実施計画を作成し、1の被害防止計画を添付した上で、複数の都道府県の市町村をまたぐ事業実施計画（以下「広域都道府県域計画」という。）にあつては、地方農政局長に提出し承認を受けるものとし、それ以外の事業実施計画にあつては、都道府県知事に提出するものとする。
- 3 都道府県知事は、2により提出された事業実施計画及び都道府県が事業実施主体となる事業実施計画を踏まえ、農村振興局長が別に定めるところにより、都道府県計画を作成し、地方農政局長に提出するものとする。
- 4 都道府県知事は、3の提出を行う際に、都道府県計画に自らが事業実施主体となる事業実施計画がある場合及び農村振興局長が別に定める鳥類の上限単価を超える事業実施計画がある場合には、その内容について、農村振興局長が別に定めるところにより、地方農政局長と協議を行うものとする。
- 5 地方農政局長は、4の協議又は2の広域都道府県域計画の承認申請を受けた場合には、内容を検討するため、必要に応じて関係部局で構成する検討会を開催し、公平性の確保に努めるとともに、広域都道府県域計画の承認結果について、関係地方農政局及び関係都道府県に情報提供を行うものとする。
- 6 都道府県知事は、鳥獣被害防止の目標達成に資するため必要があると認める場合には、都道府県計画の取組内容を変更できるものとする。この場合において、農村振興局長が別に定める重要な変更該当するときは、2、3、4及び5の規定を準用して手続を行うものとする。
また、広域都道府県域計画については、農村振興局長が別に定める重要な変更該当するときは、2及び5の規定を準用して手続を行うものとする。

第2 推進指導等

都道府県は、地域の実態に即し、かつ、地域の自主性と創意工夫を活かした本対策の効果的な推進が図られるよう、市町村等との密接な連携を図るとともに、農林水産部局、鳥獣保護部局、試験研究機関等が一体となり、事業実施主体に対して必要な情報提供、助言及び指導を行うものとする。

第3 国の助成措置

国は、毎年度、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、

別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第4 事業の支援対象期間

本事業の支援対象期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。

なお、事業実施主体が支援対象期間に捕獲確認をした場合に支援対象とすることができる。

第5 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の実施状況を報告するものとし、広域都道府県域計画に基づき事業を実施した事業実施主体にあつては地方農政局長に行い、それ以外の事業実施計画に基づき事業を実施した事業実施主体は都道府県知事に行うものとする。
- 2 地方農政局長及び都道府県知事は、1の実施状況の報告を受けた場合には、その内容について検討し、被害防止計画に定められた目標の達成が見込まれないと判断したときは、当該事業実施主体に対して必要な指導を行うものとする。
- 3 都道府県知事は、1の実施状況の報告について、農村振興局長が別に定めるところにより、地方農政局長に報告するものとする。

第6 事業の評価

本事業で実施した事業内容については、農村振興局長が別に定めるところにより事業評価を行うものとする。

第7 他の施策等との関連

本対策の実施に当たっては、次に掲げる施策との関連及び活用に配慮するものとする。

- (1) 6次産業化の推進に関する施策
- (2) 経営所得安定対策に関する施策
- (3) 中山間地農業ルネッサンス事業に関する施策
- (4) 荒廃農地等利活用促進に関する施策
- (5) 多面的機能支払交付金に関する施策
- (6) 中山間地域等直接支払交付金に関する施策
- (7) 中山間地域所得向上支援事業に関する施策
- (8) 森林整備事業に関する施策
- (9) 次世代林業基盤づくり交付金に関する施策
- (10) 内水面漁場・資源管理総合対策事業に関する施策
- (11) 有害生物漁業被害防止総合対策事業に関する施策
- (12) 国土強靱化地域計画に基づく国土強靱化に関する施策

(別記4)

鳥獣被害対策基盤支援事業

第1 事業の実施手続

- 1 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、事業実施計画を作成し、農村振興局長の承認を受けるものとする。
- 2 1の規定は、農村振興局長が別に定める事業実施計画の重要な変更について準用するものとする。

第2 推進指導

国は、地域の実態に即し、鳥獣被害対策基盤支援事業の効果的な推進が図られるよう、関係部局、都道府県、試験研究機関等の協力を得つつ、事業実施主体に対して必要な助言及び指導を行うものとする。

第3 事業の実施期間

本事業の実施期間は、平成30年度から令和2年度までの3年間とする。

第4 国の助成措置

国は、毎年度、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第5 事業実施状況の報告

事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の実施状況を、毎年度、農村振興局長に報告するものとする。

第6 事業の評価

本事業で実施した事業内容については、農村振興局長が別に定めるところにより評価を行うものとする。

(別記5)

全国ジビエプロモーション事業

第1 事業実施手続

- 1 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、事業実施計画を作成し、農村振興局長の承認を受けるものとする。
- 2 1の規定は、農村振興局長が別に定める事業実施計画の重要な変更について準用するものとする。

第2 推進指導

国は、ジビエの利用拡大の効果的な推進が図られるように、関係団体等の協力を得つつ、事業実施主体に対して必要な情報提供、助言及び指導を行うものとする。

第3 事業の実施期間

本事業の実施期間は、令和2年度の1年間とする。

第4 国の助成措置

国は、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第5 事業実施状況の報告

事業実施主体は、事業完了時に農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の実施状況を農村振興局長に報告するものとする。

第6 事業の評価

本事業で実施した事業内容については、農村振興局長が別に定めるところにより評価を行うものとする。

(別記6)

ジビエ利用拡大加速化支援事業

第1 事業の実施手続

1 鳥獣被害防止総合支援事業

事業の実施手続は、別記1の第1を準用するものとする。

2 鳥獣被害対策基盤支援事業

事業の実施手続は、別記4の第1を準用するものとする。

3 捕獲・ジビエ利活用情報ネットワーク化実証事業

(1) 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、事業実施計画を作成し、農村振興局長の承認を受けるものとする。

(2) (1)の規定は、農村振興局長が別に定める事業実施計画の重要な変更について準用するものとする。

第2 推進指導等

1 鳥獣被害防止総合支援事業

推進指導等は、別記1の第2を準用するものとする。

2 鳥獣被害対策基盤支援事業

推進指導は、別記4の第2を準用するものとする。

3 捕獲・ジビエ利活用情報ネットワーク化実証事業

国は、捕獲・ジビエ利活用情報ネットワーク化実証の効果的な推進が図られるように、関係団体等の協力を得つつ、事業実施主体に対して必要な情報提供、助言及び指導を行うものとする。

第3 事業の実施期間

本事業の実施期間は、交付決定の日から令和2年3月31日までとする。

第4 国の助成措置

国は、毎年度、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第5 事業実施状況の報告等

1 鳥獣被害防止総合支援事業

事業実施状況の報告は、別記1の第5を準用するものとする。

2 鳥獣被害対策基盤支援事業

事業実施状況の報告は、別記4の第5を準用するものとする。

3 捕獲・ジビエ利活用情報ネットワーク化実証事業

事業実施主体は、事業完了時に農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の実施状況を農村振興局長に報告するものとする。

第6 事業の評価

1 鳥獣被害防止総合支援事業

事業評価及び改善計画は、別記1の第6を準用するものとする。

2 鳥獣被害対策基盤支援事業

事業評価は、別記4の第6を準用するものとする。

3 捕獲・ジビエ利活用情報ネットワーク化実証事業

本事業で実施した事業内容については、農村振興局長が別に定めるところにより評価を行うものとする。

第7 ほかの施策等との関連

1 鳥獣被害防止総合支援事業

ほかの施策等との関連は、別記1の第7を準用するものとする。

(別記7)

鳥獣被害防止対策促進支援事業

第1 事業の実施手続

1 中山間地域等鳥獣被害防止施設整備事業

事業の実施手続は、別記1の第1を準用するものとする。

2 都道府県捕獲促進支援事業

事業の実施手続は、別記2の第1を準用するものとする。

3 ジビエ利用拡大推進事業

(1) 事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、事業実施計画を作成し、農村振興局長に提出して、その承認を受けるものとする。

(2) 事業実施主体が、事業実施計画について、農村振興局長が別に定める重要な変更該当するときは、(1)を準用して手続を行うものとする。

第2 推進指導等

1 中山間地域等鳥獣被害防止施設整備事業

推進指導等は、別記1の第2を準用するものとする。

2 都道府県捕獲促進支援事業

推進指導等は、別記2の第2を準用するものとする。

3 ジビエ利用拡大推進事業

国は、ジビエの利用拡大の効果的な推進が図られるように、関係団体等の協力を得つつ、事業実施主体に対して必要な情報提供、助言及び指導を行うものとする。

第3 事業の実施期間

本事業の実施期間は、交付決定の日から令和3年3月31日までとする。

第4 国の助成措置

国は、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第5 事業実施状況の報告等

1 中山間地域等鳥獣被害防止施設整備事業

事業実施状況の報告は、別記1の第5を準用するものとする。

2 都道府県捕獲促進支援事業

事業実施状況の報告は、別記2の第5を準用するものとする。

3 ジビエ利用拡大推進事業

事業実施主体は、農村振興局長が別に定めるところにより、本事業の実施状況について農村振興局長に報告するものとする。

第6 事業の評価

1 中山間地域等鳥獣被害防止施設整備事業

事業評価及び改善計画は、別記1の第6を準用する。

2 都道府県捕獲促進支援事業

事業評価は、別記2の第6を準用する。

3 ジビエ利用拡大推進事業

本事業で実施した事業内容については、農村振興局長が別に定めるところにより事業評価を行うものとする。

第7 他の施策等との関連

1 中山間地域等鳥獣被害防止施設整備事業

他の施策等との関連は、別記1の第7を準用するものとする。

2 都道府県捕獲促進支援事業

他の施策等との関連は、別記2の第7を準用するものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき実施した事業に関する事業実施状況の報告等及び事業の評価については、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき実施した事業に関する事業実施状況の報告等及び事業の評価については、なお、従前の例による。

附 則

この通知は、平成 24 年 4 月 6 日から施行する。

附 則

この通知は、平成 25 年 5 月 16 日から施行する。

附 則

- 1 この通知は、平成 26 年 2 月 6 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき交付金の交付決定を受けている事業実施計画については、なお従前の例によるものとする。

附 則

- 1 この通知は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき交付金の交付決定を受けている事業実施計画については、なお従前の例によるものとする。

附 則

- 1 この通知は、平成 27 年 4 月 9 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき交付金の交付決定を受けている事業実施計画については、なお従前の例によるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この通知は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 この通知による改正前の各通知（以下「旧通知」という。）の規定により農林水産省生産局長（以下「生産局長」という。）がした処分、手続その他の行為（以下「処分等」という。）は、この通知による改正後の各通知（以下「新通知」という。）の相当規定により農林水産省生産局長、農村振興局長又は政策統括官（以下「生産局長等」という。）がした処分等とみなし、旧通知の規定により生産局長に対してされた申請その他の行為（以下「申請等」という。）は、新通知の相当規定により生産局長等に対してされた申請等とみなす。

附 則

(施行期日)

- 1 この通知は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき交付金の交付決定を受けている事業実施計画については、なお従前の例によるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この通知は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき交付金の交付決定を受けている事業実施計画については、なお従前の例によるものとする。

附 則

この通知は、平成 30 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

この通知は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この通知は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき交付金の交付決定を受けている事業実施計画については、なお、従前の例によるものとする。

附 則

この通知は、令和 2 年 1 月 30 日から施行する。

附 則

- 1 この通知は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の本要綱に基づき交付金の交付決定を受けている事業実施計画については、なお、従前の例によるものとする。

附 則

この通知は、令和 3 年 1 月 28 日から施行する。